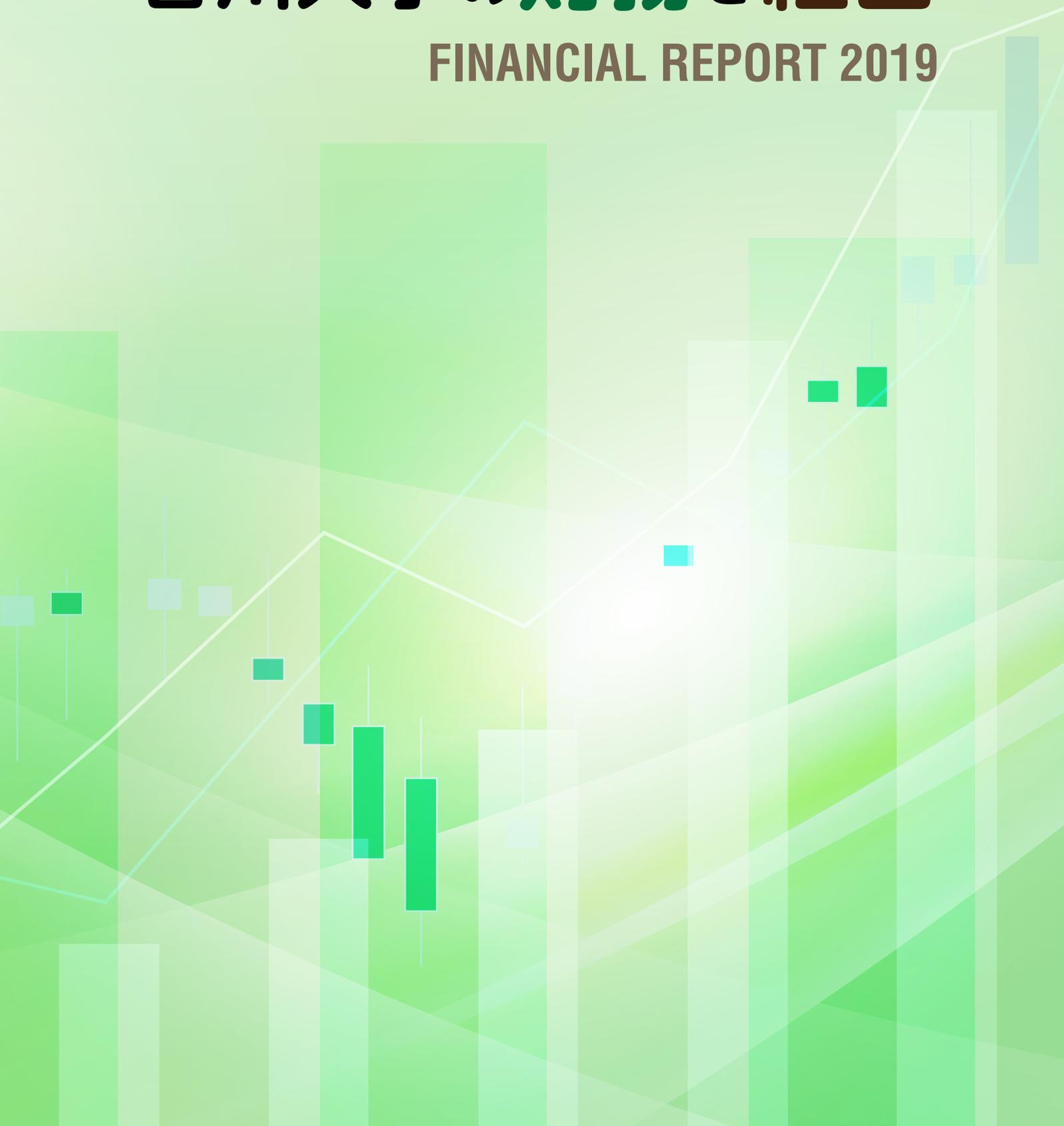




平成30事業年度

香川大学の**財務**と**経営**

FINANCIAL REPORT 2019



本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年度4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。

本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。

理念 → 世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

目標 → **「教育」**
豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。
・豊かな人間性・倫理性を備えた人材育成
・幅広い基礎力と高度な専門性を備えた人材育成
・国際的に活動できる人材育成

「研究」
多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。
・世界水準の研究
・医・工・農等の異分野の協力
・評価に基づく資源の配分

「地域貢献」
「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。
・学術・文化・生涯学習の拠点としての活動
・産学官の一層の連携
・積極的な情報発信

平成30事業年度における本学の財務状況

平成30事業年度における財務状況は、資産約755億円、負債約416億円、純資産約339億円となりました。経営成績は、損益計算書にありますように、経常費用が約370億円、経常収益が約372億円となりました。

また、本学の事業収入は(22頁決算報告書参照)、授業料、附属病院収入等の自己収入と国からの運営費交付金で構成され、収入ベースでは、総収入約402億円となり、うち27.3%の約110億円が国からの運営費交付金です。平成30年度の運営費交付金は、機能強化促進係数(削減率1.0%)により減額となり、これからも、削減が進む見通しです。

このような状況を踏まえつつ、教育・研究及び地域貢献での取組の向上及び、大学改革等を更に推進するために、予算配分の最適化を行い、今後とも更なる自己収入の確保やコスト削減に努めてまいります。

経営基盤の強化に向けた主な取組

運営費交付金の縮減に対応するため、増収策、経費節減策の推進に取り組むと共に、引き続き補助金などの外部資金の獲得に努めました。今後も自助努力による財源確保を行い、経費の節減や効率的な執行に努めます。

大学保有施設については大学経営の資源であり、共有の財産であることから、全学的体制で施設の有効活用等の施設マネジメントを積極的に実施しています。平成30年度は、昨年度に引き続き、大学改革に伴う新学部等の設置に必要となる施設の整備について、既存施設を効果的に改修することにより、より一層の有効活用を進め、大学経営の効率的な運営に努めました。

附属病院については、増収策として病床稼働率の向上や手術件数の増、放射線検査の外来化等の取組を実施し、平成30年度は対前年度比で、附属病院収入は107.3%と増加しました。

INDEX

01 平成30事業年度の概要

- 01 機能強化に向けた取組
- 05 部局毎の教育研究等に関する取組

02 財務ハイライト(平成30事業年度)

- 09 貸借対照表の概要(平成30事業年度末)
- 10 損益計算書の概要(平成30事業年度)

03 香川大学の財務状況

- 11 運営費交付金・施設費
- 12 学生納付金
- 12 外部資金の受入れ
- 13 教育関係経費
- 14 研究関係経費
- 15 人件費
- 15 一般管理費
- 16 医学部附属病院の財務内容

04 財務諸表等の要約

- 17 貸借対照表
- 19 損益計算書
- 20 キャッシュ・フロー計算書
- 21 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 22 決算報告書
- 23 セグメント情報
- 25 財務指標

05 国立大学法人香川大学の概要

- 27 平成30年度国立大学法人香川大学の概要

本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の財務諸表、決算報告書等に基づいて算出しており、単位未満を四捨五入しています。また、各種の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

01 平成30事業年度の概要

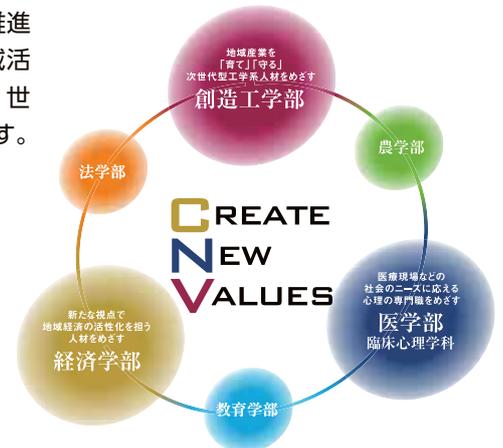
機能強化に向けた取組

創造工学部、医学部臨床心理学科、経済学部組織の再編、整備

香川大学は、かねてから、「地域に根ざした学生中心の大学」として、地域の防災・危機管理、地域をフィールドにした地域活性化教育などを推進してきました。第3期中期目標(平成28～令和3年度)においても「地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指し、特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指す」ことを基本的な目標に掲げています。

香川県の最も大きな課題に「人口減少」があり、特に、若い世代で県外への転出が多く見られます。そのため、若い世代の地元定着を促進し、地域の産業界からの要望に応えるためにも、香川県の地域資源を活かし地域の活性化に資すると考えられる分野での人材養成を強化する必要があります。

このような状況の下、機能強化策の主たる計画として、平成30年4月に創造工学部、医学部臨床心理学科の新設及び経済学部の改組を実施しました。



創造工学部の設置

- 工学部(260人)
- 安全システム建設工学科
- 電子・情報工学科
- 知能機械システム工学科
- 材料創造工学科

平成30年度 創造工学部(創造工学科) (330人)

1学科7コース制

コース名(目安人数)	人数
文化の創造	造形・メディアデザイン(45人)
	建築・都市環境(60人)
安全の創造	防災・危機管理(25人)
	情報システム・セキュリティ(40人)
産業の創造	情報通信(40人)
	機械システム(60人)
	先端マテリアル科学(60人)

医学部 臨床心理学科の設置

- 医学部2学科(169人)
- 医学科
- 看護学科
- 教育学部人間発達環境課程(発達臨床コース)

平成30年度 医学部3学科(189人)

経済学部の改組

- 経済学部(300人)
- 経済学科
- 経営システム学科
- 地域社会システム学科

平成30年度 1学科(経済学科) (250人)

5コース制

※入学定員には夜間主コースの定員を含んでいます。

かがわイノベーション・希少糖研究の推進

文部科学省の補助事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の中で、これまで用いられてきたD-プシコース・D-アロース等の生産酵素よりも高活性を示す酵素を保有する微生物の選抜を推進しました。選抜した微生物から、実用化可能な有用酵素やその遺伝子を得て、酵素の立体構造解析によるアミノ酸配列の改変等により、さらなる酵素活性の強化が進展中です。



産業化を目指した研究の拠点化整備が進展（希少糖大量生産研究機器類）

本学の何森名誉教授(国際希少糖研究教育機構・研究顧問)が、自然界に大量に存在する単糖を希少糖に変換する酵素を発見し、それ以来、香川大学は希少糖研究のパイオニアであり、国際希少糖学会等で本分野のグローバルスタンダードを構築しています。

本学が保有する希少糖に関する知識とノウハウで、糖市場、医療関連市場等に新たな市場を創成することが目標であり、地域の自治体や企業と連携することで、香川の希少糖ブランドを確立し、地域の一大産業へ成長させることを目指しています。



国際希少糖学会



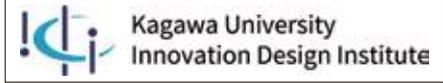
希少糖D-プシコース(D-アルロース)結晶は令和2年頃から世界で販売を開始予定

希少糖の事業化に関する本学の戦略的パートナーとして企業と提携し、香川県とともに実用化に向けた具体的な産学官連携を進め、その成果の一つとして、希少糖「D-プシコース(D-アルロース)」を世界初の専用工場で令和元年秋頃から製造開始し、令和2年頃から世界の食品メーカーに販売を開始する予定です。

機能強化に向けた取組

組織対組織の大型研究の推進に向けたイノベーションデザイン研究所の設置

オープンイノベーションのプラットフォームとして、「組織」対「組織」の大型研究プロジェクトを推進するため、平成30年10月「イノベーションデザイン研究所」を新設しました。

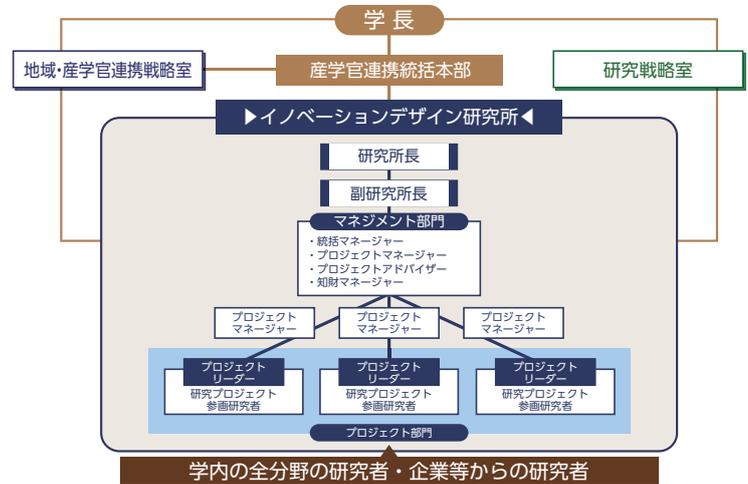


イノベーションデザイン研究所は、研究の企画・管理を行うマネジメント部門と研究を実施するプロジェクト部門からなり、研究プロジェクトの企画提案・チーム編成・実施・進捗管理を一体的に行うマネジメント機能を大幅に強化しました。

イノベーションデザイン研究所が行う「特別共同研究」は、従来、特定分野の研究者が個別に行っていた共同研究とは異なり、複数部局の研究者からなる分野横断的な研究チームを編成して実施する大型研究プロジェクトであります。このことにより、複雑化・高度化する研究課題に対して、迅速かつ効率的に研究を遂行し成果に結び付けることができます。また大型の外部資金の導入を図ることで、本学の産学連携の推進や財政基盤の強化につなげます。

さらに、本学では平成30年4月の創造工学部等の設置をはじめとする大学改革を行ってまいりましたが、次世代のイノベーションにつながる分野融合を要とした教育研究を目指して、現在策定中の新しい大学院とも連携し、企業や自治体など社会とのつながりを一層強化するための役割も担います。

平成30年12月には「イノベーションデザイン研究所設立記念シンポジウム」を開催し、研究所の目的や組織について広く周知を図りました。平成30年度に2件の特別共同研究契約を締結しましたが、今後さらに拡大していく予定です。



イノベーションデザイン研究所が“つなぐ”社会

地域強靱化に資する防災・減災・危機管理推進拠点の形成と研究の推進

本学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構が中心となり、平成29年度から防災・減災・危機管理推進拠点の形成について協議してきました。平成30年10月に「四国官学連携防災・減災協議会」を発足し、四国4県の「実行力」と国立5大学の「知」とを融合した新たな官学連携事業の推進、四国地域の防災・減災課題の共有化、ならびに施策検討等、他地域にない官学連携の取組を開始しました。

また、国立研究開発法人海洋研究開発機構及び国立研究開発法人防災科学技術研究所と共同で、南海トラフの地震・津波観測監視システム(DONET)を活用して津波の即時予測システムを開発し、防災体制の推進に資する研究を実施しています。当該研究活動内容等が高く評価され、本機構の金田義行地域強靱化研究センター長が平成30年防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞しました。



四国4県・5大学官学連携協議 (TV会議システム活用)



DONET を活用した防災訓練 (防災体制の推進)

地方と東京圏の大学生対流促進事業

地方創生を担う人材育成、香川県・地方圏への移住定住促進、企業等への就職等を目標として、地方と東京圏の大学生対流促進事業(内閣府地方創生支援事業費補助金)に芝浦工業大学と共同で応募し、採択されました。香川大学が整備したローカル教育プログラムを芝浦工業大学の学生に提供するとともに、芝浦工業大学が整備したグローバル教育プログラムを香川大学の学生に提供することで、「グローバルを理解したローカル人材(香川大学)」、「ローカルを理解したグローバル人材(芝浦工業大学)」を育成することを目的としています。平成30年度は、短期プログラムと長期プログラムを双方の大学で実施し、短期プログラムは(小豆島プログラム、東京オリンピック体験プログラム、色彩アートプログラム)を開催しました。



小豆島・棚田(中山千枚田)での稲刈り体験



ふるさと村ワインハウス「アイデアソン in 小豆島」での発表風景

部局毎の教育研究等に関する取組

教育学部

離島やへき地におけるインクルーシブ教育の実証研究

香川大学教育学部は、インクルーシブ教育の実現に向けて、小豆島などの離島・僻地にある学校からでも正確な現場の情報を提供でき、適切なアドバイスを受けられる遠隔支援システム構築に向けて、実証研究に取り組んでいます。

本実証研究では、教室に高画質の全天球カメラを設置し、特別な支援を必要とする子どもたちの授業の様子を撮影します。その様子を遠隔にいる専門家がヘッドマウントディスプレイなどを装着して、実際の現場に近い状況で確認できるため、教員や支援員の教え方や子どもたちへの対応についての的確なアドバイスが可能となります。

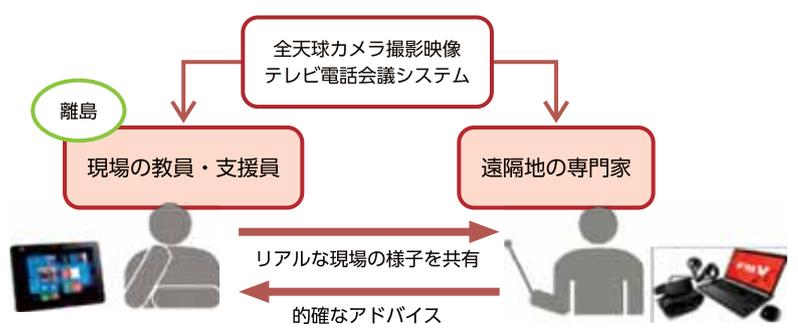
※インクルーシブ教育とは、人間の多様性の尊重等を強化し、障がい者が精神的および身体的な能力等を可能な最大限まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にするという目的のもと、障がいのある者と障がいのない者が共に学び仕組みです。

教育学部の目的

「教育実践力を有する学校教員及び広く教育界で活躍できる人材の養成」

「多様化・複雑化する学校教育の諸課題の解決に寄与するとともに、地域文化の向上に貢献できる人材の養成」

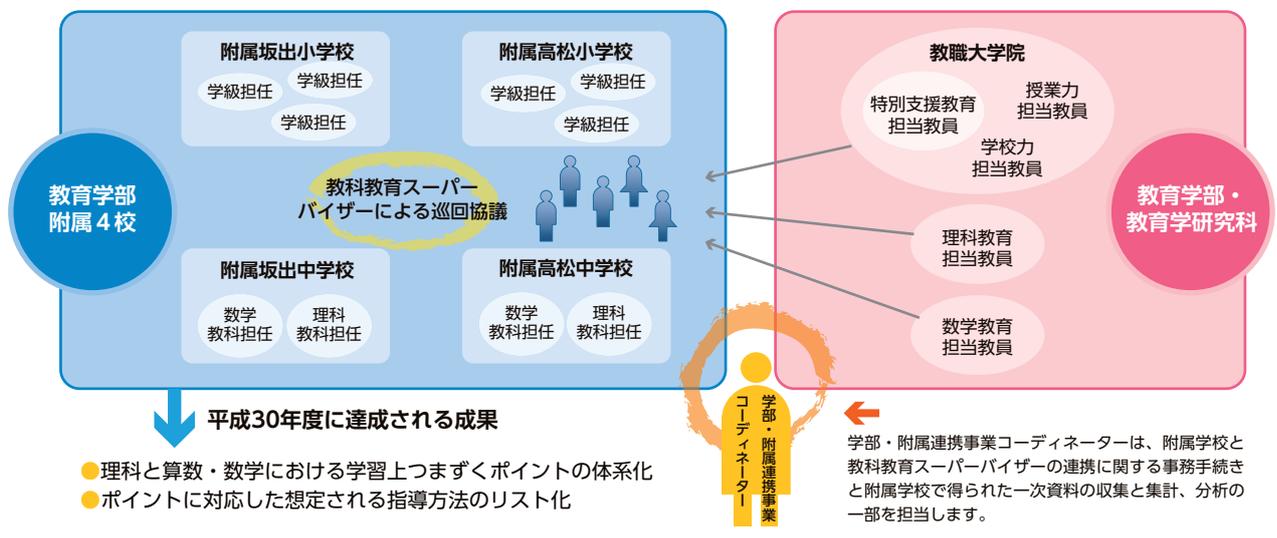
遠隔支援システム概念図



附属学校

通常の学級で教科学習につまずきを示す児童生徒への支援に関する研究

平成30年度文部科学省委託事業「発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業」の採択を受けて、通常の学級で「理科」あるいは「算数・数学」でつまずきを示す児童生徒に対する支援方法について検討しました。附属小・中学校4校と学部・研究科が連携して、各教科における「つまずくポイント」を収集し、整理しました。



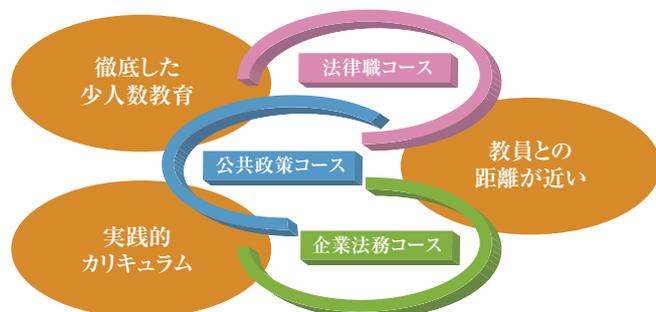
法学部

次世代を担う税理士の育成を目的とした寄附講座の開設

香川大学法学部は、四国地方で唯一の国立大学の法学部です。高等裁判所、高等検察庁といった重要な官公庁や有力企業が所在する高松の特色を生かし、法学および政治学の研究教育において四国地方の中核的機能を果たすことを目指しています。

平成30年度には、大学における租税法に関する教育・研究活動の充実及び次世代を担う税理士の育成を目的として、日本税理士会連合会から教育・研究活動に関する寄附(平成30年度から3年間で総額750万円)を受け、寄附講座を開設しました。また、専門科目「(特)租税実務の実際と税理士の役割」を開講し、日本税理士会連合会長や高松国税不服審判所長などを講師として招聘し、法学部の学生を中心に195名が受講しました。

法学部のコースと特徴



専門科目「(特)租税実務の実際と税理士の役割」の受講風景

経済学部

経済学部の改組による主体的に考え行動する人材の養成

新たな課題

複雑化・混迷化する世界情勢、グローバル化が進行する社会経済や企業経営、人口減少の中で地域創生が求められる地域 など

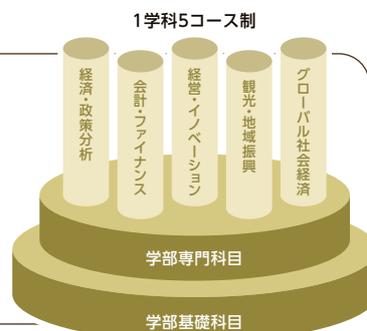
学びのポイント

3学科制から1学科5コース制に改組

これまでの3学科制から、新しく1学科5コース制に改組。グローバル化や地域創生のニーズに対応する教育・研究を行っていきます。1～2年次では学部基礎科目や学部専門科目を中心に、経済学の基礎や幅広い領域を学修。そのうえで、2年次後期からコースを選択し、専門性を深めます。

実践的な学びで経済学の応用力を培う

ゼミを中心とした少人数教育やアクティブラーニング、インターンシップ、フィールドワーク科目の一層の充実や、短期海外研修・留学の奨励などを通じ、経済・経営に関する多角的な専門知識を活かして、複眼的思考力、課題探求・解決力、コミュニケーション能力などの向上を図ります。



1学科

基盤となる学問分野が明確 現実的かつ長期的視点に立った制度設計・運用

5コース

学生個人の興味・関心・適正、将来の進路にあったコース選択

人材育成

経済・経営に関する多角的な専門知識を活かし、他者とコミュニケーションを通じて協働しながら、主体的に考え行動する人材の育成

部局毎の教育研究等に関する取組

医学部

医学部臨床心理学科の設置による心理援助者となる人材の養成

医学部では、国立大学医学部としては初めてとなる臨床心理学科を平成30年4月に開設しました。本学科は、国家資格「公認心理師」の受験資格を得るためのカリキュラムを満たしており、今後開設を予定している大学院医学系研究科修士課程を修了することで、「公認心理師」の受験資格が得られます。

本学科の教育理念

- 1 人間に対する高い倫理性と深い思考力をもった人間性豊かな心理援助者の養成
- 2 自ら課題を探究し、それを解決できる基本的な専門知識と技能、科学的思考力と共感的理解力を備えた心理援助者の養成
- 3 多職種連携・協働ができる資質を持ち、心理援助の実践を通して地域住民の福祉の充実発展に寄与する心理援助者の養成



医学部だから学べることがある。学部生 & 教員の本音トーク

臨床心理学科で学べること、描ける未来。臨床心理学科の1年生と先生が話しました。

附属病院

病院再開発整備事業

香川大学医学部附属病院では、災害拠点病院としての施設の充実・強化、病棟・外来における患者さんの療養環境の向上、最新の高度医療を提供するための基盤強化などを目的として平成23年度から進めてきた病院再開発整備事業について、平成30年度に完了することができました。

外来診療棟は、診察室等の配置にアイランド方式を採用することにより、今まで以上に自然光が取り入れられ、明るく広い待合スペースとなりました。また、病院玄関前プラザには、売店・喫茶棟の前に広いオープンスペースを設けて、開放感のある広場ができました。今後は、さらに患者さんや来院された方々がゆっくりくつろげる“心やわらぐ広場”を目指していきます。

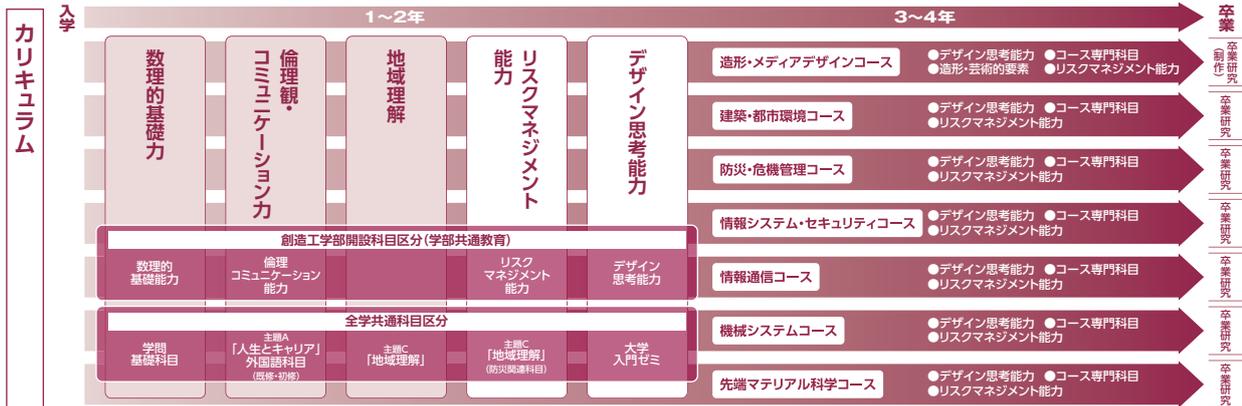


香川大学医学部附属病院正面玄関

創造工学部

創造工学部の設置による次世代工学系人材の養成

平成30年4月に、従来の工学系専門分野の知識や技術、情報処理技術・コミュニケーション能力などに加えて、コンセプトを創り出すことができるデザイン思考能力と様々な障害や危機を克服するリスクマネジメント能力を持つ次世代工学系人材の育成を目的として、創造工学部を設置しました。



高い専門性を持ちながら異分野と協働して課題を解決する能力の育成

既存概念を超えてモノやコトを生み出す能力の育成

いままで気がつかなかったリスクを予見し、対応できる能力の育成

グローバル化した世界で地域に貢献できる、真のイノベーションを生み出すことができる人材の養成

農学部

植物ゲノム研究を通じた地域連携と貢献

香川県と密接な連携の下に進められてきた農林水産省の競争資金「革新的技術開発・緊急展開事業(採択予定額約1億円/平成28年度～令和元年度)」は、平成30年度も申請経費の満額が交付され、キウイフルーツ耐病性遺伝子マーカー作製に向けた研究が順調に進展しています。この遺伝子マーカーについては、香川県と連携して知財化についても検討し、本学と香川県間で締結した知財合意書に基づき、権利化等方針を策定して、令和元年度申請に向けて専門の法律特許事務所と打ち合わせを進めています。さらに、国際シンポジウム「ファイトジーンの可能性と未来X」をかがわ国際会議場で開催し、国内外から多数の参加者を集め、地域の知の拠点として植物ゲノム研究の発展に寄与しています。

本プロジェクトの目標

- 高品質優良品種選抜期間の短縮化
- 産学官連携研究に携わった開発マインドの人材の育成
- 大学研究機能の利用が定着し地域全体の研究が強化・活性化



国際シンポジウム「ファイトジーンの可能性と未来X」

損益計算書の概要(平成30事業年度)

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に応じて計上する収益を示しています。

(単位:百万円)

経常費用		業務費 36,163	経常収益	
業務費	36,163		運営費交付金収益	10,959
教育経費	1,521	授業料収益	3,171	
研究経費	1,455	附属病院収益	19,374	
診療経費	13,087	入学料収益	460	
教育研究支援経費	342	検定料収益	99	
受託研究費	379	受託研究収益	380	
共同研究費	176	共同研究収益	176	
受託事業費	224	受託事業等収益	224	
役員人件費	125	寄附金収益	749	
教員人件費	9,262	施設費収益	44	
職員人件費	9,593	補助金等収益	288	
一般管理費	722	資産見返負債戻入	816	
財務費用	117	財務収益	2	
雑損	11	雑益	427	
経常費用合計	37,013	経常収益合計	37,169	
臨時損失	705	臨時利益	0	
合計	37,717	目的積立金取崩額	121	
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	25	
		当期総損失	402	
		合計	37,717	

(注) なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

業務費

361億63百万円(16億83百万円の増)

業務費は、教育、診療経費及び教職員人件費が増加した結果、約361億63百万円となっています。

経常収益

371億69百万円(20億25百万円の増)

平成30事業年度の経常収益は、運営費交付金収益の増加、病床稼働率の上昇等に伴う附属病院収益の増加等により、約371億69百万円となっています。

経常費用

370億13百万円(17億4百万円の増)

経常費用は、上記業務費が増加(約16億83百万円)したことのほか、一般管理費の増加等により、約370億13百万円となっています。

当期総損失

4億2百万円(2億19百万円の減)

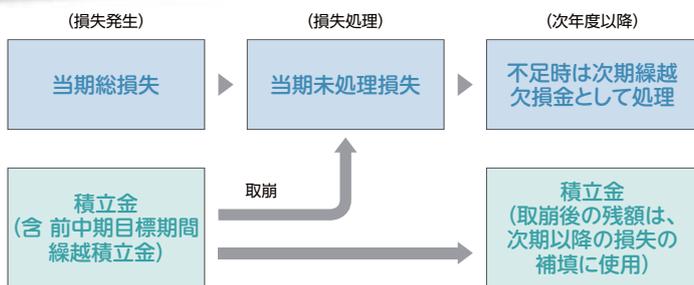
平成30事業年度の当期総損失は、約4億2百万円となっています。その主たる要因は、附属病院再開発事業で発生した臨時損失によるものです。

臨時損失

7億5百万円(6億70百万円の増)

平成30事業年度は、附属病院再開発事業で発生した費用処理による固定資産除却損等により、約7億5百万円となっています。

Memo 国立大学法人の損失



国立大学法人に損益計算書上の損失が発生した場合、前期までの積立金を取崩し、損失の補填をします。損失補填後の積立金の残額は、次期以降の損益計算書上の損失に備えることになります。又、積立金を取り崩しても損失を補填できなかった場合、その金額は次期繰越欠損金として処理します。

03 香川大学の財務状況

【収入の部】

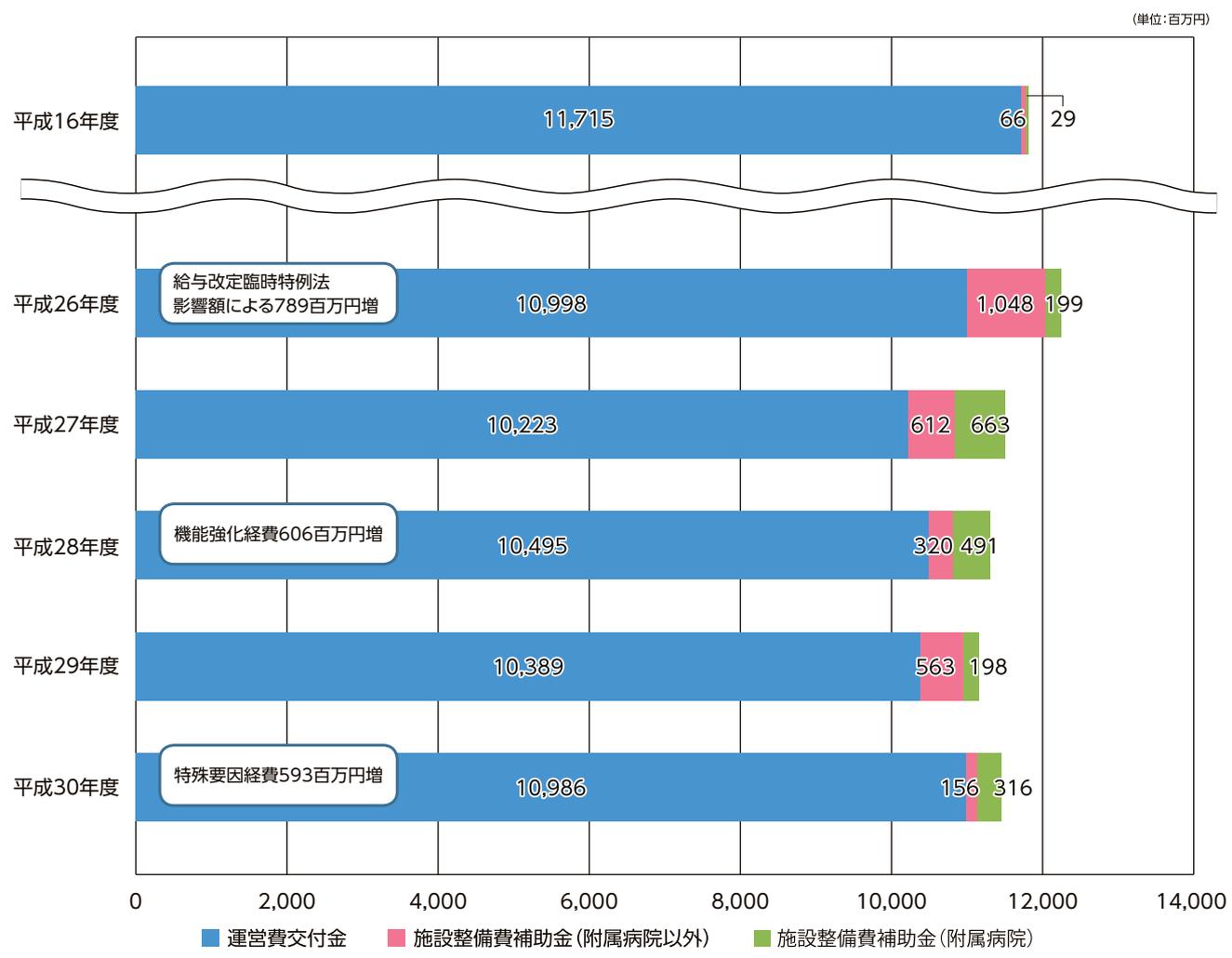
運営費交付金・施設費

約114億58百万円(総計)

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成30事業年度において、収入決算額の総額（約402億43百万円）の約27.3%にあたる約109億86百万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減する効率化係数が課せられる等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、授業料や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。昨年度に比べ運営費交付金が増加していますが、これは退職手当等の特殊要因経費が増加したためです。

また、施設費（施設整備費補助金等）は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される、国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成30事業年度においては、収入決算額の総額（約402億43百万円）の約1.2%にあたる約4億72百万円を受け入れ、学内施設や診療棟の整備等を行いました。

本学における運営費交付金等の推移(決算報告書)



※この両頁は主に決算報告書の数値を紹介しています。

学生納付金

約38億70百万円

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成30事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約38億70百万円となっております。これは、本学の収入予算全体（約402億43百万円）の約10%（自己収入全体の約16%）に相当する金額で、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金比率 9.6%
= 学生納付金(38億70百万円) / 収入総額(402億43百万円)

自己収入に対する学生納付金比率 16.4%
= 学生納付金(38億70百万円) / 自己収入(235億64百万円)

学生納付金単価(※)

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部生(昼間)	535,800	282,000	17,000
//(夜間主)	267,900	141,000	10,000
大学院	535,800	282,000	30,000
科目等履修生	(1単位) 14,800	28,200	9,800
特別聴講学生	(1単位) 14,800	-	-
研究生(月額)	29,700	84,600	9,800

(※) 各単価については、学部の特入学生、大学院の連合法務研究科、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別にご確認ください。

学生納付金収入(総額)

(単位:百万円)

区分	H29	H30	増減額
授業料	3,314	3,317	4
入学料	454	453	▲1
検定料	99	99	0
合計	3,866	3,870	3

外部資金の受入れ

約25億4百万円(総計)

本学では、地域の皆様からの寄附や国・地方公共団体の競争的資金制度を利用するなど、積極的に外部資金を受け入れています。これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化や独創的先駆的な研究のために重要な資金であり、平成30事業年度は、総計で約25億4百万円を受け入れています。

外部資金の受入状況

(単位:百万円)

区分	H28	H29	H30	増減額
受託研究	369	442	426	▲16
(国及び地方)	(27)	(7)	(14)	7
(その他)	(342)	(436)	(413)	▲23
共同研究	190	183	165	▲18
(国及び地方)	(14)	(18)	(15)	▲3
(その他)	(176)	(165)	(150)	▲15
受託事業	229	234	226	▲8
(国及び地方)	(80)	(72)	(63)	▲9
(その他)	(149)	(161)	(163)	1
科学研究費補助金等	490	486	467	▲20
(直接経費)	(373)	(370)	(363)	▲7
(間接経費)	(117)	(117)	(104)	▲13
寄附金	794	799	813	14
(現物寄附以外)	(717)	(712)	(714)	2
(現物寄附)	(77)	(87)	(99)	13
補助金	304	313	407	94
(国)	(279)	(263)	(299)	36
(地方)	(25)	(50)	(108)	58
合計	2,376	2,457	2,504	47

寄附金の明細

(単位:百万円、件)

区分	当期受入額	件数
教育学部	9	31
	(6)	(26)
附属学校	6	17
	(0)	(6)
法学部	4	7
	(1)	(4)
経済学部	4	12
	(1)	(9)
医学部	517	732
	(33)	(98)
附属病院	60	152
	(2)	(11)
創造工学部	105	181
	(32)	(123)
農学部	28	61
	(8)	(23)
その他センター等	70	105
	(15)	(78)
小計	803	1,298
法人共通[香川大学支援基金]	16	712
合計	819	2,010

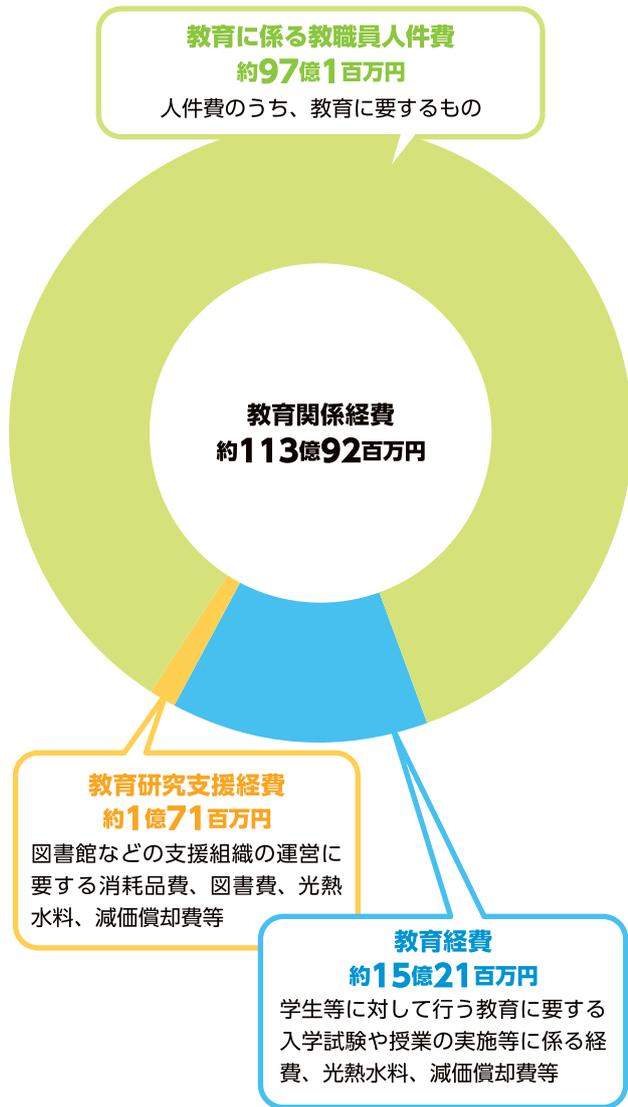
(※) ()内は、現物寄附を内数で示しています。

【支出の部】

教育関係経費

約113億92百万円

教育関係経費約113億92百万円は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約37億31百万円のほか、運営費交付金収益等約76億61百万円を財源としています。



業務費対教育関係経費比率 **31.5%**
=教育関係経費(113億92百万円) / 業務費(361億63百万円)

経常費用対教育関係経費比率 **30.8%**
=教育関係経費(113億92百万円) / 経常費用(370億13百万円)

教育関係経費

(単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,521	171	1,691
消耗品費	219	6	226
賃借料	27	33	60
奨学費	482	0	482
光熱水料	110	11	121
図書費	15	19	34
保守費	101	13	115
減価償却費	152	50	201
修繕費	49	2	51
印刷製本費	36	1	38
その他	329	36	364
人件費(※)	9,701	-	9,701
合計(費用)	11,221	171	11,392
学生納付金収益	-	-	3,731
運営費交付金収益等	-	-	7,661
合計(収益)	-	-	11,392

(※)人件費合計額の約49.8%として算出

Memo 入学科・授業料免除

本学では、経済的理由により入学科や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学科や授業料を免除する制度を設けています。また、平成18事業年度からは、この免除制度に加えて、学業成績や人物が優秀であると認められる学生(ただし、1年次の学生を除きます。)の後期分授業料を全額免除するという特待生制度を設けています。平成30事業年度は、約338万円の入学科、約4億4,699万円の授業料を免除しました。

授業料免除割合 **14.1%**
=授業料免除額(4億4,699万円) / 授業料収益(31億7,134万円)

入学科・授業料免除(年度別)(※)

(単位:人、百万円)

区分	H29	H30	増減
入学科免除	(26)	(24)	(▲2)
	4	3	▲1
授業料免除	(1,776)	(1,912)	(136)
	412	447	35

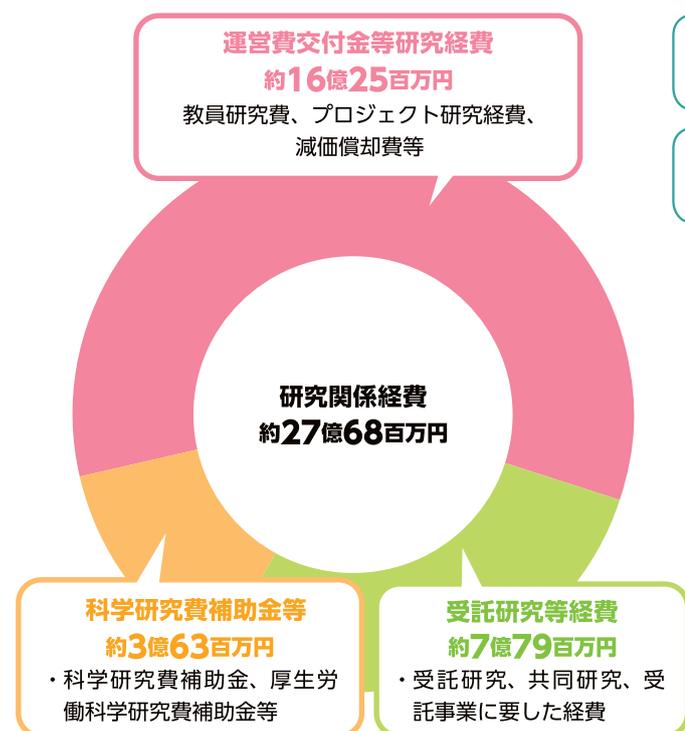
(※)表中の上段()書き部分は免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

03 香川大学の財務状況

研究関係経費

約27億68百万円

この経費は、運営費交付金・寄附金・補助金・自己収入等を財源とした研究費（消耗品費、光熱水料など）の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。



業務費対研究関係経費比率 **7.7%**
= 研究関係経費(27億68百万円) / 業務費(361億63百万円)

経常費用対研究関係経費比率 **7.5%**
= 研究関係経費(27億68百万円) / 経常費用(370億13百万円)

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
消耗品費	438	6	444
賃借料	22	33	55
奨学費	4	0	4
光熱水料	162	11	173
図書費	43	19	61
保守費	81	13	94
減価償却費	214	50	264
修繕費	50	2	52
印刷製本費	14	1	15
その他	426	36	462
合計(費用)	1,455	171	1,625

受託研究等経費

(単位:百万円)

区分	受託研究共同研究	受託事業	合計
消耗品費	152	44	196
賃借料	1	2	3
奨学費	0	2	2
光熱水料	89	19	108
図書費	2	2	4
保守費	3	4	7
減価償却費	60	0	60
修繕費	4	2	6
印刷製本費	0	4	4
その他	242	148	389
合計(費用)	555	224	779

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	H30
科学研究費補助金	356
厚生労働科学研究費補助金	7
その他	0
小計	363
間接経費	104
合計	467

Memo 特許・実用新案等

香川大学が保有する知的財産の価値を広くアピールするため、技術移転機関との協働による積極的なマーケティングを行う一方、知的財産の維持・活用に必要な費用の削減・効率化にも取り組んでいます。

平成30事業年度の特許出願件数は、

- ・国内出願 31件 (対前年度比: 82%増)
- ・外国出願 33件 (対前年度比: 18%増)

の合計64件となっています。

また、特許権、商標権、品種登録等に係る技術移転に伴い、平成30事業年度は2,489万円 (対前年度比: 約106.4%増) の知的財産権収入を得ています。

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	H28	H29	H30	増減率
出願数(件)	63	45	64	42.2%
取得数(件)	51	22	32	45.5%

※外国出願を含む。

知的財産権収入

(単位:件、万円)

区分	H28	H29	H30	増減率
件数(件)	14	22	29	31.8%
金額(万円)	717	1,206	2,489	106.4%

【支出の部】

人件費

約189億80百万円

平成29事業年度と比べて約6億28百万円、約3.4%増加しています。

本学の人件費は教職員だけでなく、医師、看護師等の医療従事者も含まれます。平成30事業年度は、退職者数の増加による退職手当の増や、人事院勧告による給与の増加により、全体としては増加しています。

業務費対人件費比率

52.5%

= 人件費(189億80百万円) / 業務費(361億63百万円)

経常費用対人件費比率

51.3%

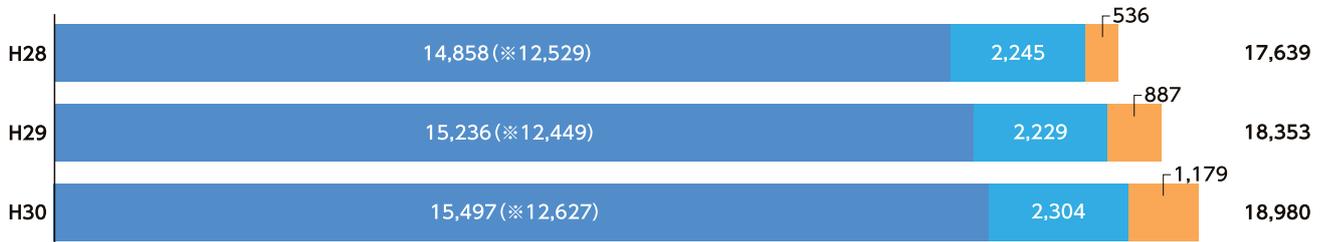
= 人件費(189億80百万円) / 経常費用(370億13百万円)

役員及び教職員人件費

●報酬及び給与等

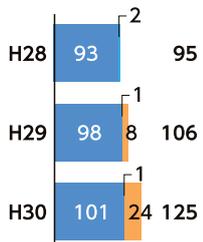
■常勤の報酬等 ■非常勤の報酬等 ■退職手当

(単位:百万円)

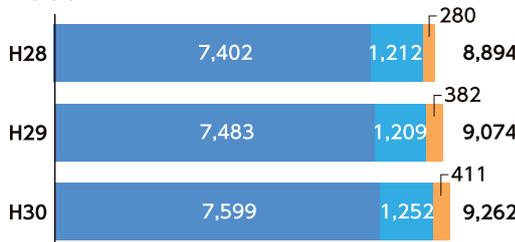


※「常勤」における()の金額は、総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

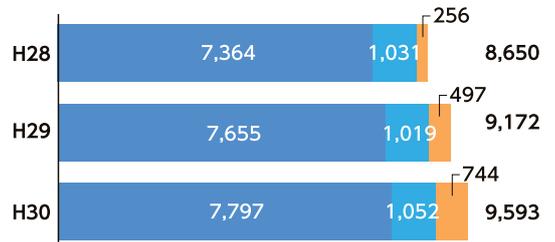
●役員



●教員



●職員



一般管理費

約7億22百万円

平成29事業年度と比べて約32百万円、4.7%増加しています。

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する経費であり、本学では、総務・人事・財務等に要する経費です。平成30事業年度は、コンクリートブロック塀撤去費等により、平成29事業年度より4.7%増加しています。

一般管理費比率

2.0%

= 一般管理費(7億22百万円) / 業務費(361億63百万円)

一般管理費

(単位:百万円、%)

区分	H28	H29	H30	増減率
一般管理費	747	690	722	4.7%

一般管理費

(単位:百万円)

区分	H28	H29	H30	増減額
消耗品費	66	61	62	0
少額備品費	5	7	15	8
印刷製本費	33	27	24	▲2
図書費	4	3	3	0
光熱水料	57	62	60	▲2
旅費交通費	34	32	35	4
通信運搬費	17	17	17	0
賃借料	27	27	27	0
福利厚生費	12	13	11	▲1
保守費	90	95	95	0
修繕費	79	39	44	5
租税公課	34	38	14	▲24
損害保険料	11	11	11	▲1
広告宣伝費	3	1	5	4
報酬委託手数料	124	103	145	42
減価償却費	90	93	79	▲14
その他	61	62	75	13
合計	747	690	722	32

医学部附属病院の財務内容

附属病院では、高度な医療を必要とする患者さんの治療のほか、医師の卒後臨床研修、臨床試験（治験）や高度先端医療の研究・開発など、多岐にわたる業務活動を展開しています。

平成30事業年度の医学部附属病院の業務運営のために要した業務費用は、附属病院収益の増に伴う医療費、病院再開発に伴う工事費や設備費の増加等のため、対前事業年度比約12億69百万円増の約227億74百万円です。

一方、診療行為の対価である附属病院収益、教育研究等の基盤経費として国から交付される運営費交付金収益などから構成される業務収益は、対前事業年度比約16億15百万円増の約228億58百万円です。これは、病院再開発に関連して移転費、建物新設設備費等の「運営費交付金収益」の増加や病床稼働率の向上、手術件数の増加、外来患者数の増加、外来の診療単価の増加等によって附属病院収益が約11億74百万円増加したことが主な要因です。

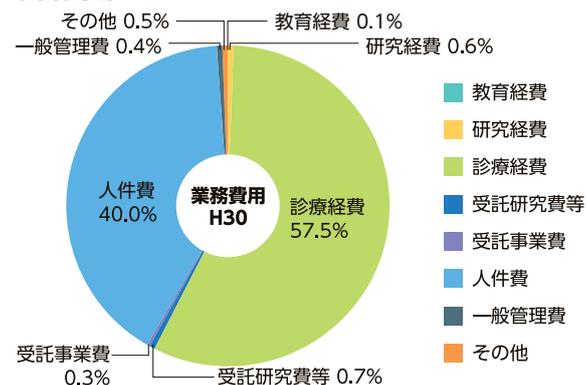
これらの業務活動の結果、平成30事業年度の業務損益は約84百万円の黒字となりました。

平成30事業年度で病院再開発が終了しました。病院再開発中は、院内の迂回、工事騒音などご不便をおかけしましたが、ご理解ご協力いただきありがとうございました。病院再開発により、血管造影可能なハイブリッド手術、MRI可能なナビゲーション手術といった高度な最新手術に対応した手術棟の新築、一階全フロアを救命救急センターとした南病棟の新築、個室を増やした療養環境の向上等、新しい病院に生まれ変わることができました。

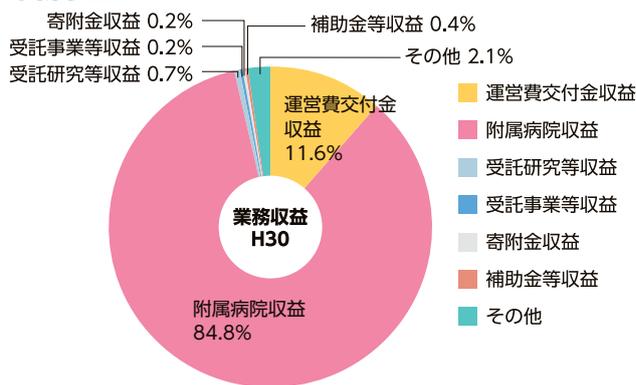
今後、借入金の返済が本格的に始まりますが、こうした設備を充分活用し財務基盤を安定させるとともに、大学病院ならではの最新の治療を提供してまいります。



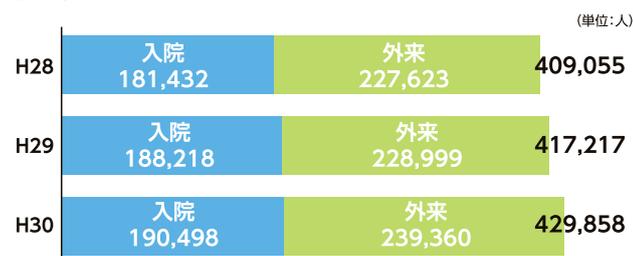
業務費用



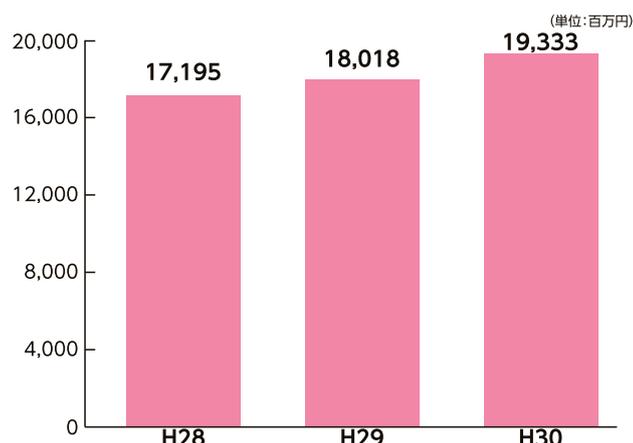
業務収益



患者数



附属病院収入



(※) 附属病院収入は、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等のうち、当期に収納した額です。



正面玄関外観



ハイブリッド手術室

04 財務諸表等の要約

貸借対照表(平成28事業年度～平成30事業年度)

(単位:百万円)

区分	H28	H29	H30	増減額 (対前年度比)
資産の部				
I 固定資産	60,911	62,915	63,056	141
有形固定資産	59,740	61,786	61,908	122
土地	20,907	20,907	20,907	0
減損損失累計額	▲1,385	▲1,385	▲1,385	0
建物	38,953	39,889	50,763	10,874
減価償却累計額	▲15,940	▲17,523	▲19,105	▲1,582
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
構築物	3,062	3,160	3,269	109
減価償却累計額	▲1,526	▲1,664	▲1,802	▲138
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
工具器具備品	21,509	23,876	22,498	▲1,378
減価償却累計額	▲17,037	▲18,425	▲17,953	472
図書	4,523	4,541	4,561	20
美術品・収蔵品	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	65	65	65	0
減価償却累計額	▲58	▲59	▲61	▲2
車両運搬具	112	112	112	0
減価償却累計額	▲82	▲91	▲100	▲9
建設仮勘定	6,634	8,380	134	▲8,246
その他	9	9	9	0
減価償却累計額	▲5	▲5	▲6	▲1
無形固定資産	163	120	137	17
特許権	53	49	42	▲7
特許権仮勘定	61	38	43	5
電話加入権	6	6	6	0
ソフトウェア	43	27	46	19
その他	0	0	0	0
投資その他の資産	1,007	1,009	1,011	2
投資有価証券	1,007	1,007	1,007	0
長期前払費用	0	2	4	2
その他	0	0	0	0
II 流動資産	12,846	11,148	12,486	1,338
現金及び預金	8,452	5,125	6,783	1,658
未収学生納付金収入	17	19	22	3
未収附属病院収入	3,004	3,172	3,210	38
徴収不能引当金	▲38	▲37	▲38	▲1
その他未収入金	293	136	217	81
有価証券	600	2,300	1,800	▲500
棚卸資産	6	9	8	▲1
医薬品及び診療材料	508	421	480	59
前払費用	4	2	4	2
未収収益	1	1	1	0
資産合計	73,758	74,063	75,542	1,479

(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表(平成28事業年度～平成30事業年度)

(単位:百万円)

区分	H28	H29	H30	増減額 (対前年度比)
負債の部				
I 固定負債	28,649	30,564	30,957	393
資産見返運営費交付金等	2,604	2,526	2,333	▲193
資産見返補助金等	857	675	536	▲139
資産見返寄附金	811	736	714	▲22
建設仮勘定見返運営費交付金等	54	36	34	▲2
建設仮勘定見返施設費	1,070	1,094	132	▲962
建設仮勘定見返補助金等	0	0	5	5
資産見返物品受贈額	4,163	4,163	4,161	▲2
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	810	602	439	▲163
長期借入金	16,821	18,087	20,340	2,253
長期未払金	708	1,905	1,520	▲385
引当金等	211	244	288	44
資産除去債務	52	52	52	0
その他固定負債	489	446	402	▲44
II 流動負債	10,865	9,550	10,650	1,100
運営費交付金債務	68	1	1	0
預り補助金等	0	0	2	2
寄附金債務	2,315	2,287	2,248	▲39
承継剰余金債務	0	0	0	0
前受受託研究費	260	301	348	47
前受共同研究費		56	45	▲11
前受受託事業費等	20	9	11	2
前受金	87	123	109	▲14
預り特殊教育就学奨励費交付金等	0	0	0	0
預り科学研究費補助金等	71	94	86	▲8
預り金	184	145	144	▲1
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	255	208	163	▲45
一年以内返済予定長期借入金	457	513	579	66
未払金	6,930	5,597	6,682	1,085
未払費用	31	32	33	1
未払消費税等	31	14	11	▲3
引当金等	155	171	187	16
負債合計	39,514	40,114	41,607	1,493

区分	H28	H29	H30	増減額 (対前年度比)
純資産の部				
I 資本金	24,853	24,853	24,853	0
政府出資金	24,853	24,853	24,853	0
II 資本剰余金	3,737	3,636	4,304	668
資本剰余金	18,704	19,398	20,870	1,472
損益外減価償却累計額	▲13,573	▲14,368	▲15,172	▲804
損益外減損損失累計額	▲1,392	▲1,392	▲1,392	0
損益外利息費用累計額	▲2	▲2	▲2	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
III 利益剰余金	5,654	5,460	4,779	▲681
目的積立金	0	335	117	▲218
積立金	5,319	5,308	5,064	▲244
当期末処分利益	335	▲183	▲402	▲219
純資産合計	34,244	33,949	33,936	▲13
負債・純資産合計	73,758	74,063	75,542	1,479

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

損益計算書(平成28事業年度～平成30事業年度)

(単位:百万円)

区分	H28	H29	H30	増減額 (対前年度比)
費用の部				
経常費用				
業務費	32,908	34,480	36,163	1,683
教育経費	(1,394)	(1,450)	(1,521)	71
研究経費	(1,384)	(1,459)	(1,455)	▲4
診療経費	(11,381)	(12,105)	(13,087)	982
教育研究支援経費	(342)	(340)	(342)	2
受託研究費	(555)	(342)	(379)	37
共同研究費		(187)	(176)	▲11
受託事業費	(214)	(243)	(224)	▲19
役員人件費	(95)	(106)	(125)	19
教員人件費	(8,894)	(9,074)	(9,262)	188
職員人件費	(8,650)	(9,172)	(9,593)	421
一般管理費	747	690	722	32
財務費用	139	124	117	▲7
雑損	9	15	11	▲4
経常費用	33,803	35,309	37,013	1,704

区分	H28	H29	H30	増減額 (対前年度比)
収益の部				
経常収益				
運営費交付金収益	10,042	10,304	10,959	655
授業料収益	3,175	3,086	3,171	85
入学金収益	459	461	460	▲1
検定料収益	113	99	99	0
附属病院収益	17,318	18,201	19,374	1,173
受託研究収益	557	341	380	39
共同研究収益		187	176	▲11
受託事業等収益	214	244	224	▲20
寄附金収益	702	752	749	▲3
施設費収益	47	34	44	10
補助金等収益	191	239	288	49
資産見返負債戻入	810	824	816	▲8
財務収益	2	1	2	1
雑益	365	371	427	56
経常収益	33,995	35,144	37,169	2,025
経常利益(又は経常損失)	192	▲165	156	321
臨時損失	▲3	▲35	▲705	▲670
固定資産除却損	(▲3)	(▲21)	(▲620)	▲599
その他の臨時損失	(0)	(▲14)	(▲84)	▲70
臨時利益	3	5	0	▲5
償却債権取立益	(0)	(0)	(0)	0
運営費交付金収益(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	0
承継剰余金債務戻入(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	0
その他	(3)	(5)	(0)	▲5
当期純利益(又は当期純損失)	(192)	(▲194)	(▲548)	▲354
目的積立金取崩額	0	11	121	110
前中期目標期間繰越積立金取崩額	144	0	25	25
当期総利益(又は当期総損失)	335	▲183	▲402	▲219

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

04 財務諸表等の要約

キャッシュ・フロー計算書(平成28事業年度～平成30事業年度)

(単位:百万円)

区分	H28	H29	H30	増減額 (対前年度比)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲12,132	▲12,926	▲13,855	▲929
人件費支出	▲17,830	▲18,079	▲18,916	▲837
その他の業務支出	▲635	▲634	▲615	19
運営費交付金収入	10,495	10,323	10,986	663
授業料収入	2,978	2,901	2,877	▲24
入学金収入	455	455	453	▲2
検定料収入	113	99	99	0
附属病院収入	17,195	18,018	19,333	1,315
受託研究収入	573	454	400	▲54
共同研究収入		181	166	▲15
受託事業等収入	222	252	218	▲34
補助金等収入	295	458	362	▲96
寄附金収入	717	712	720	8
その他の業務収入	342	363	347	▲16
預り金の増加(減少)	41	▲18	▲7	11
小計	2,829	2,558	2,569	11
国庫納付金の支払額	▲76	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,753	2,558	2,569	11
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及無形固定資産の取得による支出	▲3,797	▲5,489	▲3,205	2,284
有形固定資産の取得による支出	(▲3,735)	(▲5,470)	(▲3,175)	2,295
無形固定資産の取得による支出	(▲62)	(▲19)	(▲30)	▲11
有形及無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	(0)	(0)	(0)	0
無形固定資産の売却による収入	(0)	(0)	(0)	0
施設費による収入	849	800	510	▲290
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	0	0	0	0
定期預金の預入による支出	▲6,600	▲3,700	▲2,700	1,000
定期預金の払戻による収入	7,200	4,900	2,900	▲2,000
共同運用預り金の返還による支出	▲1,200	0	▲1,400	▲1,400
共同運用預り金の受入による収入	1,200	0	1,400	1,400
資産除去債務の履行による支出	0	0	0	0
預託金の払戻による収入	0	0	0	0
有価証券の取得による支出	▲600	▲9,000	▲4,000	5,000
有価証券の売却による収入	0	7,300	4,500	▲2,800
小計	▲2,948	▲5,189	▲1,995	3,194
利息及び配当金の受取額	4	1	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,944	▲5,187	▲1,993	3,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	4,011	1,779	2,833	1,054
長期借入金の返済による支出	▲399	▲457	▲513	▲56
リース債務の返済による支出	▲569	▲439	▲711	▲272
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	▲283	▲255	▲208	47
小計	2,760	628	1,402	774
利息の支払額	▲142	▲125	▲120	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,618	502	1,282	780
IV 資金に係る換算差額				
資金に係る換算差額	0	0	0	0
V 資金増加額				
資金増加額(又は減少額)	2,428	▲2,127	1,858	3,985
VI 資金期首残高				
資金期首残高	3,624	6,052	3,925	▲2,127
VII 資金期末残高				
資金期末残高	6,052	3,925	5,783	1,858

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(平成28事業年度～平成30事業年度)

(単位:百万円)

区分	H28	H29	H30	増減額 (対前年度比)
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	33,806	35,343	37,717	2,374
業務費	32,908	34,480	36,163	1,683
一般管理費	747	690	722	32
財務費用	139	124	117	▲7
雑損	9	15	11	▲4
臨時損失	3	35	705	670
(2) (控除)自己収入等	▲23,141	▲23,985	▲25,244	▲1,259
授業料収益	▲3,175	▲3,086	▲3,171	▲85
入学料収益	▲459	▲461	▲460	1
検定料収益	▲113	▲99	▲99	0
附属病院収益	▲17,318	▲18,201	▲19,374	▲1,173
受託研究収益	▲557	▲341	▲380	▲39
共同研究収益		▲187	▲176	11
受託事業等収益	▲214	▲244	▲224	20
寄附金収益	▲702	▲752	▲749	3
資産見返負債戻入(授業料)	▲161	▲167	▲161	6
資産見返負債戻入(寄附金)	▲156	▲138	▲130	8
建設仮勘定見返負債戻入	▲9	▲12	▲10	2
財務収益	▲2	▲1	▲2	▲1
雑益	▲274	▲291	▲310	▲19
臨時利益	▲3	▲5	0	5
業務費用合計(上記(1)+(2))	10,665	11,358	12,473	1,115
II 損益外減価償却等相当額	897	841	829	▲12
損益外減価償却相当額	897	841	829	▲12
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	0
III 損益外減損損失相当額	0	0	0	0
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	22	11	26	15
VII 引当外退職給付増加見積額	183	▲409	▲377	32
VIII 機会費用	42	33	19	▲14
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	24	21	19	▲2
政府出資等の機会費用	17	12	0	▲12
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	0	0	0
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,808	11,834	12,970	1,136

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

04 財務諸表等の要約

決算報告書(平成28事業年度～平成30事業年度)

(単位:百万円)

区分	H28	H29	H30	増減額 (対前年度比)
収入				
運営費交付金	10,495	10,389	10,986	597
施設整備費補助金	811	761	472	▲289
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	0
補助金等収入	306	327	389	62
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	38	38	38	0
自己収入	21,416	22,213	23,564	1,351
授業料、入学金及び検定料収入	(3,896)	(3,866)	(3,870)	4
附属病院収入	(17,195)	(18,018)	(19,333)	1,315
財産処分収入	(0)	(0)	(0)	0
雑収入	(325)	(329)	(362)	33
産学連携・寄附金収入等	1,505	1,570	1,537	▲33
引当金取崩額	172	179	205	26
長期借入金収入	4,011	1,778	2,833	1,055
貸付回収金	0	0	0	0
承継剰余金	0	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0	0
目的積立金取崩	0	10	219	209
前中期目標期間繰越積立金取崩額	144	0	0	0
収入合計	38,897	37,270	40,243	2,973

区分	H28	H29	H30	増減額 (対前年度比)
支出				
業務費	30,570	31,742	33,503	1,761
教育研究経費	(13,462)	(13,877)	(14,137)	260
診療経費	(17,108)	(17,864)	(19,365)	1,501
施設整備費	4,860	2,578	3,343	765
補助金等	306	327	389	62
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,462	1,544	1,523	▲21
長期借入金償還金	797	812	807	▲5
貸付金	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0	0	0	0
支出合計	37,995	37,005	39,566	2,561
合計(収入-支出)	902	264	677	413

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

セグメント情報

(単位:百万円)

区分	教育学部 教育学研究科	法学部 法学研究科	経済学部 経済学研究科 地域マネジメント研究科	医学部 医学系研究科	創造工学部 工学研究科	農学部 農学研究科
業務費用						
業務費	1,305	365	1,211	3,162	1,739	1,200
教育経費	98	79	170	226	268	152
研究経費	64	21	46	555	219	122
診療経費	0	0	0	0	0	0
教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0
受託研究費	0	0	2	77	28	54
共同研究費	3	0	0	35	90	19
受託事業費	13	0	5	53	7	57
人件費	1,126	265	988	2,217	1,126	796
一般管理費	47	11	34	158	30	39
財務費用	0	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	1	0	0
小計	1,352	376	1,245	3,321	1,769	1,240
業務収益						
運営費交付金収益	-	-	-	-	-	-
学生納付金収益	517	427	744	673	914	452
附属病院収益	0	0	0	0	0	0
受託研究収益	0	0	2	67	28	54
共同研究収益	3	0	0	35	90	19
受託事業等収益	13	0	5	54	7	57
寄附金収益	11	3	7	514	95	28
施設費収益	4	0	2	0	0	4
補助金等収益	2	0	1	24	5	23
資産見返負債戻入	21	4	12	84	49	40
財務収益	0	0	0	0	0	0
雑益	14	2	7	70	27	29
小計	583	437	779	1,521	1,215	707
業務損益	▲769	61	▲465	▲1,800	▲554	▲533
資産の部						
土地	3,348	1,263	2,270	1,290	2,585	1,680
建物	1,599	46	661	1,387	2,306	1,494
構築物	134	2	88	110	85	103
工具器具備品	9	5	14	150	115	61
建設仮勘定	0	0	132	0	0	2
現金及び預金	0	0	0	0	0	0
その他	23	39	123	112	52	13
帰属資産	5,112	1,356	3,288	3,050	5,143	3,353

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

04 財務諸表等の要約

(単位:百万円)

区分	各学部・ 附属学校・ 附属病院以外	法人共通	小計	附属学校	附属病院	合計
業務費用						
業務費	3,409	0	12,391	1,209	22,563	36,163
教育経費	367	0	1,360	138	22	1,521
研究経費	298	0	1,324	4	127	1,455
診療経費	0	0	0	0	13,087	13,087
教育研究支援経費	342	0	342	0	0	342
受託研究費	73	0	234	0	145	379
共同研究費	24	0	170	0	5	176
受託事業費	25	0	161	6	58	224
人件費	2,282	0	8,799	1,062	9,119	18,980
一般管理費	271	0	591	33	97	722
財務費用	3	0	3	0	114	117
雑損	9	0	10	0	0	11
小計	3,693	0	12,996	1,243	22,774	37,013
業務収益						
運営費交付金収益	-	7,261	7,261	1,057	2,641	10,959
学生納付金収益	0	0	3,726	5	0	3,731
附属病院収益	0	0	0	0	19,374	19,374
受託研究収益	83	0	234	0	145	380
共同研究収益	24	0	170	0	5	176
受託事業等収益	24	0	161	6	57	224
寄附金収益	27	10	694	7	48	749
施設費収益	8	0	18	6	21	44
補助金等収益	138	0	192	0	96	288
資産見返負債戻入	150	0	360	18	438	816
財務収益	2	0	2	0	0	2
雑益	246	0	395	0	31	427
小計	700	7,270	13,213	1,098	22,858	37,169
業務損益	▲2,992	7,270	217	▲145	84	156
資産の部						
土地	1,750	0	14,186	4,061	1,275	19,522
建物	2,828	0	10,321	1,207	20,129	31,657
構築物	97	0	619	71	776	1,466
工具器具備品	631	0	985	19	3,542	4,546
建設仮勘定	1	0	134	0	0	134
現金及び預金	0	6,783	6,783	0	0	6,783
その他	4,488	2,807	7,658	10	3,766	11,434
帰属資産	9,795	9,589	40,686	5,369	29,487	75,542

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

財務指標

財務指標とは、本学の財政状態や運営状況について、財務諸表の数字を用いて計算し数値化したものであり、主に財務分析を行う際に活用されるものです。

本学の現状について、財務指標の数字を用いて、過去からの推移及び同規模25大学(※)の平均値との比較を表しています。

※同規模25大学 (Gグループ)

文部科学省の定める国立大学法人の分類中で、「医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が一人未満、学部数が10学部未満の国立大学法人」であり、以下の25大学が該当します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

グラフ凡例 ● Gグループ最大値 ▲ Gグループ最小値 ▲ Gグループ平均値 ■ 香川大学 (単位:百万円、%)
(H30のGグループ最大値・最小値・平均値については速報値です。)

指標	H28	H29	H30	増▲減 (対前年度比)	過去からの推移及び同規模25大学平均値との比較 (H26~H30)
流動比率	118.2%	116.7%	117.2%	0.5%	
流動資産÷流動負債	分子：流動資産[BS]				
	12,846	11,148	12,486	1,338	
	分母：流動負債[BS]				
	10,865	9,550	10,650	1,099	
数値が高いほど良好	流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）に対する短期的な支払能力を示しており、この数値が高いほど、即時に支払うことができる余力があると判断されます。当期は、流動負債が1,099百万円の増加であり、流動資産は1,338百万円の増加となったため、対前年度比では0.5%増加しています。				
自己資本比率	46.4%	45.8%	44.9%	▲0.9%	
自己資本(純資産)÷(負債+純資産)	分子：自己資本(純資産)[BS]				
	34,244	33,949	33,936	▲13	
	分母：負債+純資産[BS]				
	73,758	74,063	75,542	1,479	
数値が高いほど良好	総資産のうち自己資本(純資産)が占める割合を示しており、この数値が高いほど、返済義務を有しない自己資本が多く、経営状態が健全であると判断されます。当期は、純資産が13百万円の減少であり、負債+純資産は1,479百万円の増加となったため、対前年度比では0.9%減少しています。				
業務費に対する教育経費比率	4.2%	4.2%	4.2%	0.0%	
教育経費÷業務費	分子：教育経費[PL]				
	1,394	1,450	1,521	70	
	分母：業務費[PL]				
	32,908	34,480	36,163	1,683	
数値が高いほど良好	業務費のうち教育経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。当期は、教育経費は1,709百万円増加しましたが、業務費も1,683百万円の増加となったため、対前年度比ではほぼ横ばいとなっています。				
業務費に対する研究経費比率	4.2%	4.2%	4.0%	▲0.2%	
研究経費÷業務費	分子：研究経費[PL]				
	1,384	1,459	1,455	▲5	
	分母：業務費[PL]				
	32,908	34,480	36,163	1,683	
数値が高いほど良好	業務費のうち研究経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。当期は、研究経費は5百万円減少し、業務費は1,683百万円の増加となったため、対前年度比では0.2%減少しています。				

04 財務諸表等の要約

グラフ凡例 ◆Gグループ最大値 ✕Gグループ最小値 ▲Gグループ平均値 ■香川大学 (単位:百万円、%)
(H30のGグループ最大値・最小値・平均値については速報値です。)

指標	H28	H29	H30	増▲減 (対前年度比)	過去からの推移及び同規模25大学平均値との比較 (H26~H30)
業務費に対する人件費比率	53.6%	53.2%	52.5%	▲0.7%	
(役員人件費+教員人件費+職員人件費)÷業務費	分子:役員人件費+教員人件費+職員人件費【PL】 17,639	18,353	18,980	628	
分母:業務費【PL】	32,908	34,480	36,163	1,683	
数値が低いほど良好	業務費に対する人件費の占める割合を示しており、この数値が低いほど、労働集約的(人の労働力を中心とした業務形態)費用への経費負担が低いと判断されます。当期は、人件費は628百万円の増加ですが、業務費も1,683百万円の増加となったため、対前年度比では0.7%減少しています。				
一般管理費比率	2.3%	2.0%	2.0%	0.0%	
一般管理費÷業務費	分子:一般管理費【PL】 747	690	722	32	
分母:業務費【PL】	32,908	34,480	36,163	1,683	
数値が低いほど良好	業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、教育・研究等以外の管理運営的な経費負担が低いと判断されます。当期は、一般管理費は32百万円増加しましたが、業務費も1,683百万円の増加となったため、対前年度比ではほぼ横ばいとなっています。				
外部資金比率	4.3%	4.3%	4.1%	▲0.2%	
(受託研究収益+研究関連収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	分子:(受託研究収益+研究関連収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)【PL】 1,473	1,524	1,528	4	
分母:経常収益【PL】	33,995	35,144	37,169	2,025	
数値が高いほど良好	経常収益のうち外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、科学研究費補助金等を除く外部資金を獲得していると判断されます。当期は、外部資金に係る収益は4百万円の増加ですが、経常収益も2,025百万円の増加となったため、対前年度比では0.2%減少しています。				
経常利益比率	0.6%	▲0.5%	0.4%	0.9%	
経常利益(経常収益-経常費用)÷経常収益	分子:経常利益(経常収益-経常費用)【PL】 192	▲165	156	321	
分母:経常収益【PL】	33,995	35,144	37,169	2,025	
数値が高いほど良好	経常収益のうち経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。当期は、経常利益が321百万円の増加であり、経常収益は2,025百万円の増加となったため、対前年度比では0.9%増加しています。				
診療経費比率	65.7%	66.5%	67.5%	1.0%	
診療経費÷附属病院収益	分子:診療経費【PL】 11,381	12,105	13,087	982	
分母:附属病院収益【PL】	17,318	18,201	19,374	1,174	
数値が低いほど良好	附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。当期は、診療経費が982百万円の増加であり、附属病院収益は1,174百万円の増加となったため、対前年度比では1.0%増加しています。				

05 国立大学法人香川大学の概要

平成30年度国立大学法人香川大学の概要

※国立大学法人香川大学組織規則による(平成31年3月31日現在)

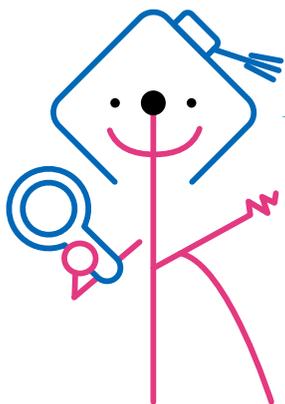
組 織	【学部】 ■教育学部 ■法学部 ■経済学部 ■医学部 ■創造工学部 ■農学部	【大学院】 ■教育学研究科 ■法学研究科 ■経済学研究科 ■医学系研究科 ■工学研究科 ■農学研究科 ■地域マネジメント研究科 ■香川大学・愛媛大学院 連合農学研究科	■図書館 ■博物館 ■四国危機管理教育・研究 ・地域連携推進機構 ■国際希少糖研究教育機構 ■学内共同教育研究施設 ■インターナショナルオフィス ■保健管理センター ■附属病院 ■学部附属の教育研究施設 ■附属学校 ■戦略室 ・学長戦略室 ・教育戦略室 ・研究戦略室 ・地域・産学官連携戦略室 ■広報室 ■大学評価室 ■男女共同参画推進室 ■大学連携e-Learning 教育支援センター四国 ■イノベーションデザイン研究所
-----	--	--	---

所在地	■香川県高松市 …… 教育学部、附属学校、法学部、経済学部、創造工学部、法人本部 ■香川県木田郡三木町 …… 医学部、附属病院、農学部 ■香川県坂出市 …… 附属学校 ■香川県さぬき市 …… 附属農場
-----	---

学生数	■総学生数 6,399人 (学部学生 5,655人 博士課程 207人) (修士課程 465人 専門職学位課程 72人)
-----	---

児童・生徒数	■総児童・生徒数 1,912人 (附属中学校 690人 附属幼稚園 135人) (附属小学校 1,027人 附属特別支援学校 60人)
--------	--

教職員数	■教員数 1,082人 (うち 常勤 717人 非常勤 365人)
	■職員数 2,162人 (うち 常勤 1,272人 非常勤 890人)



香川大学のことをもっと知りたい方は、コチラ!

香川大学キャラクター

細い線で「K」をモチーフにした動物(人)を描いています。

「夢・個性」の発見に向けて人一倍の「嗅覚(アンテナ)」を磨き生かし、知識、探求、思考、発想、実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。

平成30事業年度 香川大学の財務と経営

香川大学経営管理室経営企画グループ

〒760-8521 高松市幸町 1-1

TEL (087) 832-1076 FAX (087) 832-1116

URL <http://www.kagawa-u.ac.jp>



KAGAWA
UNIVERSITY

学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成15年10月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。

その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。